

# 冷戦後ヨーロッパの左翼政党

—ルーク・マーチによる比較分析—

中北 浩爾

一橋大学大学院社会学研究科教授

## はじめに—特集にあたって

現在、ヨーロッパの広い意味での左派陣営に構造的な変化が生じている。それは歴史的にみて、注目すべき現象である。

一つは、中道左派に位置する社会民主主義政党の後退である。フランス社会党をはじめとして、イギリス労働党、ドイツ社会民主党、イタリア民主党など、いずれも厳しい状況に陥っており、2000年半ば以降、全体で2割以上も得票率を低下させている。新中間層に軸足を移して経済的に市場重視、文化的・社会的にはリベラルへと舵を切り、労働者層の支持を喪失したことに加え、党員の減少や労働組合の衰退など組織的な空洞化が影響を及ぼしているとみられる(吉田2018)。

これと表裏一体の関係に立つのが、もう一つの左派ポピュリスト政党の台頭である。ヨーロッパ全体でみると、排外主義を掲げる右派ポピュリスト政

党の伸長が著しいが、南欧ではギリシアの急進左派連合(シリザ)、スペインのポデモスなどが2010年の欧州債務危機以降、勢力を伸ばした。世界的にみて左派ポピュリズムは、ラテン・アメリカのような社会的・経済的な不平等が著しい地域で活発である(水島2016)。

本特集の諸論文は、左派ポピュリスト政党をはじめ、社会民主主義政党よりも左に位置する左翼政党の現状を主として分析するものである。具体的にいうと、欧州議会で欧州統一左派・北方緑の左派同盟(EUL/NGL)に所属する政党を中心に取り上げるが、それらが議会で一定の勢力を持ち、かつ日本の読者の関心が高いと思われるドイツ、スウェーデン、フランス、イタリア、スペインおよびポルトガルの六か国を対象とする。

左翼政党を分析する際には、冷戦後の共産主義政党の変容を踏まえる必要がある。なぜなら、1917年のロシア革命後、左翼のポジションをほぼ独占してきたのは、ソ連共産党を総本山とする共産主義だったからである。第二次世界大戦後の西欧では、イタリアとフランスの共産党が大きな勢力を保持したが、前者が社会民主主義に転換し、民主党へと改称していったのに対し、後者が穏健化しつつも共産主義を捨てなかったように、冷戦後の歩みは多様性に富む。

また、1968年の「新しい社会運動」のインパクトを背景に台頭した環境政党も、ドイツの同盟90/緑の党をはじめ、その多くがかつては資本主義へ

### なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)、『自民党—「一強」の実像』(中公新書、2017年)、『自公政権とは何か』(ちくま新書、2019年)など。

表1 ヨーロッパ左翼政党の諸類型

	急進左翼	極左
共産主義（保守派）		フランス共産党（1994年まで）、ポルトガル共産党
共産主義（改革派）	スペイン共産党、フランス共産党（1994年以降）、共産主義再建党（イタリア）	
民主的社會主義	急進左派連合（ギリシア）、左翼党（スウェーデン）	
ポピュリスト社会主義	左翼党（ドイツ）	反資本主義新党（フランス）
社会的ポピュリスト	シン・フェイン党（アイルランド、イギリス）	

出所：March (2012) 17-18.

注記：政党名は本特集に関係するもの以外の多くを省略した。急進左派連合は、正確にはその構成組織の左翼運動・エコロジー連合。

の反対や自由民主主義への懐疑など左翼の位置を占めていたが、政策的に穏健化し、社会民主主義政党と連立を組むようになるなど、中道左派のポジションに転換してきた。こうした共産主義政党や環境政党の変化のあり方によって、各国の左翼政党の形状は大きく規定されたと考えられる。

このような問題関心に基づき、本稿では以下、冷戦後のヨーロッパの左翼政党の比較分析を精力的に行っているエジンバラ大学のルーク・マーチの研究を、主著 *Radical Left Parties in Europe* など (March 2008; March 2012) を中心として簡単に紹介する。それを通じて、5つの西欧諸国を取り上げる本特集の総論に代えるとともに、日本の現状について若干の視座を提示する。

## 多様な左翼政党とその類型

マーチは、中道左派よりも左に位置する左翼政党 (far left) を、急進左翼 (radical left) と極左 (extreme left) の二つに区別する。このうち極左は、自由民主主義に対して敵対的であり、通常、社会民主主義を含むブルジョア的政治勢力との妥協を排して、議会外闘争を強調し、反資本主義を鮮明にする。それに対して急進左翼は、資本主義の変革を唱え、新自由主義的グローバル資本主義に反対

する一方、直接民主主義や地域の参加民主主義などを訴えつつも、基本的に民主主義を受け入れる (表1) <sup>1</sup>。

第一の類型は共産党 (Communists) であるが、極左から急進左翼への穏健化が進んだ。確かに、マルクス・レーニン主義に忠実で、ソ連の遺産にあまり否定的ではなく、民主集中制という組織原則を堅持し、冷戦以来の反帝国主義を唱える「保守派」の共産党も残存している。だが、ソ連モデルを否定し、フェミニズム、エコロジー、草の根民主主義など1968年のニュー・レフトの課題に前向きな「改革派」の共産党が増加している。

第二の類型は、民主的社會主義政党 (Democratic socialist parties) である。これは全体主義的な共産主義と、新自由主義的な社会民主主義の両方に反対し、フェミニズム、エコロジー、自主管理といったニュー・レフト的なテーマを全面的に取り入れ、非教条的で、多くの場合、非マルクス主義の社会主義イデオロギーに立脚する。それ以外にも様々な程度の急進主義を包含する。

第三の類型は、ポピュリスト社会主義政党 (Populist socialist parties) である。これは民主的社會主義政党と類似するが、反エリート主義的な主張を行い、イデオロギー的に折衷的であり、階級闘争よりも地域主義、ナショナリズム、「法と秩序」

争点といったアイデンティティを強調する。全ての主流あるいはエスタブリッシュメントの諸政党を攻撃し、「普通の人々」の擁護者を自任する<sup>2</sup>。

第四の類型は、社会的ポピュリスト政党 (Social populist parties) である。これはラテン・アメリカにみられる古典的なポピュリスト運動に類似しており、カリスマ的な指導者に率いられ、相対的に弱い組織と非一貫的なイデオロギーに特徴づけられる。このタイプでは、左右の対立軸は反エリート主義の後景に退きがちである。

もちろん、こうした類型は相対的なものであり、その間も移行可能である。また、現在の左翼政党は、新自由主義的な資本主義に反対して、市場経済への国家介入や国際貿易の規制を指向し、EUの現状には批判的な目を向け、労働者の権利を擁護すること、人権を重視して環境保護、女性や少数者の権利を守ること、民主主義の深化を主張して地方分権や市民参加、国民投票を支持すること、国際主義の立場をとるとともに軍縮を唱え、国連に好意的な姿勢を示す一方、アメリカ主導のNATOに反対することなどで政策的に共通している。

## 共産党の転換のいくつかの道

マーチによると、以上にみたような諸類型を生み出す上で重要なのが、ソ連・東欧の民主化への各国共産党の対応であり、それには主として以下の6つが存在した。

第一に、多くの政党が最終的に共産主義のラベルを放棄した。具体的には、スウェーデン左翼党―共産主義者が左翼党に転換した例、東ドイツの体制政党であった社会主義統一党が民主社会党に党名変更した例が挙げられる。

第二は、多くの政党が社会民主主義政党に転換した。東欧諸国の体制政党の多数が、この道を辿ったが、西欧ではイタリア共産党が代表的である。

第三に、いくつかの政党がナショナリスト的なポピュリストの色彩を帯びるようになった。セルビア社会党のように、東欧の共産主義政党にみられる。

第四に、多くの政党が独立して存在することを止め、民主的社会主義に基づく半恒久的な政党連合の一員になるか、社会民主主義政党のマイナー・パートナーになった。前者の例は、統一左翼という政党連合を結成したスペイン共産党である。

第五は、いくつかの政党が完全に解散し、様々なイデオロギーを持つポスト共産主義の政党連合に加わったり、様々な左翼を糾合した幅広い政党を結成したりした。後者の例が、イタリアの共産主義再建党である。

第六に、多くの政党が従来の党名やイデオロギーを維持し、現状にゆっくと適応した。フランス共産党やポルトガル共産党が、代表例である。

以上のように、長く保守派の共産主義が主流を占めてきた左翼政党は、ソ連という国際的な後ろ盾が失われた1989年以降、国内的な存在へと変化を遂げ、その結果、多様化し、より柔軟な戦略的、イデオロギー的なアプローチを示すようになった。

なかでも最も成功を収めたといえるのは、第二の社会民主主義政党化である。しかし、どの国でも可能なわけではない。イタリアや東欧諸国でこの戦略を採用できたのは、既存の社会民主主義政党が非常に弱かったためであり<sup>3</sup>、それ以外の国々では、自壊を避けるためにも社会民主主義とは異なる急進的なイデオロギーを維持せざるを得なかった。その多くの場合、とりわけ環境政党が弱い場合には、北欧諸国に典型的にみられるように、ニュー・レフトの色彩を持つエコロジー社会主義あるいは民主的社会主義が、最も障害の少ない選択肢となった。ただし、脱物質主義的価値が脆弱な東欧では、ポピュリスト戦略が選ばれることが多かった。

こうした決定には、共産党が有する伝統も大きく作用した。一つは、北欧諸国やイタリアのように、共産党が以前からソ連に対して自主独立路線をとり、ユーロコミュニズムを掲げていた場合には、脱共産主義的なアイデンティティを採用することで、ソ連の崩壊で傷つくことなく存続することができた。

もう一つは、イタリア、フランス、ポルトガルのように、革命的な伝統が強力で、共産党が組織的に安定していた場合には、生き残ることができた。ところ

が、イギリスなどのように、すでに共産党が衰退していた場合には、消滅の道歩み、さらには脆弱な新党が登場することになった。

## 選挙でのパフォーマンス

左翼政党の選挙でのパフォーマンスはどうか。2010年前後の出版時までのデータを用いつつ、マーチは次のように論じている。

これについても多様性があり、オランダ、アイルランド、ドイツのように、1980年代に比べて顕著に改善している国もあれば、フランス、イタリア、スペインのように、大幅に後退している国もある。それ以外は概ね横ばいである。

共産主義のイデオロギーを維持している場合には、外部環境が好転すれば別だが、成功の度合いが最も低く、フランス、イタリア、スペインなどでは長期的な存続が疑問視される事態に陥っている。それに対して、北欧やギリシアなどにみられる民主的社会主義政党は、全体として安定的であり、さらにポピュリスト社会主義政党、とりわけドイツやオランダのそれは最も成功している。

その上で問われるべきは、左翼政党の国ごとの選挙でのパフォーマンスを規定する要因は何かである。第一に社会的・政治的な環境、第二に社会民主主義政党の変化、第三に左翼政党のあり方の三つについて検討する。

第一の社会的・政治的な環境のうち、選挙での成功をもたらす長期的な要因として最も重要なのは、有力な左翼政党が従前から存在していることである。そのほか、国民の反EU感情の強さ、高い失業率、当該国の民主主義への不満、選挙での議席獲得の阻止条項の欠如、環境政党や右翼政党といった競合する抗議政党の不在も重要な要因である。もちろん、グローバル化やEU市場の圧力に伴う新自由主義への批判も、左翼政党に対する支持に寄与する。

他方、既存政党のイデオロギー的な分極化が進んでおらず、カルテル化が著しい収斂的な政党システムは、左翼政党の成功をもたらすとは必ずしもい

えない。左翼政党だけでなく、アンチ・エスタブリッシュメントの政党を全体として後押しするためと考えられる。また、右翼政党の政権入り、連邦制や地方分権、比例的な選挙制度も説明力が乏しく、経済成長率の低さも失業率の上昇につながらなければ、あまり影響しない。

第二に、社会民主主義政党の変化である。社会民主主義政党が1980年代以降、新自由主義に傾斜し、福祉国家コンセンサス(経済介入、国有化、完全雇用)の支柱としての立場を放棄していった結果、左翼政党がケインズ主義、福祉国家、労働組合主義、平等、労働者の権利の擁護者として立ち現れることになった。

第三に、左翼政党のあり方である。最も成功している左翼政党は、マルクス主義などの抽象的なイデオロギーに頼らず、新自由主義への反対という旗の下に急進左翼的な勢力を幅広く包摂している。将来の革命の展望よりも、労働時間の短縮など現在の具体的な課題に焦点を当てるとともに、エコロジー、フェミニズムといった非伝統的なイデオロギーを重視する。また、カリスマ指導者の役割が高いのも特徴である。ただし、それにもかかわらず、依然として左翼政党は内部の意見対立が起きやすいという脆弱性を抱えている。

## 政権参加と既存政党の対応

マーチによると、冷戦終結後の左翼政党の戦略で最も変わったのは、政権参加への態度である。極左は別にして、急進左翼はもはや議会をブルジョア支配のための道具と考えないし、社会民主主義政党を労働者階級の裏切り者とはみなさない。その結果、社会民主主義政党や環境政党との連立に前向きな立場に変化した。

しかし、左翼政党にとって政権への参加は、現在もなお深刻なジレンマを生じさせる。政権に加わることで、新自由主義的な政策の阻止など、政治的な影響力を高め、行使できるようになる反面で、非急進化してしまう。そのことは党の結束を損ないかねないし、選挙での敗北も招きかねない。

逆に、左翼政党に対する既存政党(特に社会民主主義政党)の戦略はどうか。それには排除、積極的な周辺化、プラグマティックな協力、積極的な取り込みの四つがある。

第一の排除(Exclusion)は、非民主的、全体主義者、共産主義者、トロツキスト、スターリン主義者などと攻撃を加えることで左翼政党の正統性を否定し、政治的孤立状態に置く戦略である。具体的には、連立を組む可能性を否定したり、議会の重要なポストを与えなかったり、政党間の政策協議の場から外したりといった手段が講じられる。例えば、ドイツの左翼党が、その対象として当てはまる。

しかし、この戦略は左翼政党の影響力を減退させ、内側からの穏健化を促す契機になりうる一方で、その得票を減らすことには必ずしも成功しない。かえってエスタブリッシュメントの犠牲者というイメージを広げる結果にもなりかねない。また、スターリン主義を奉じる共産党(保守派)などの極左には有効であっても、民主主義のレトリックを用いる急進左翼に対しては説得力が乏しくなっている。

第二の積極的な周辺化(Aggressive marginalisation)は、トニー・ブレア党首の下でのイギリス労働党をはじめ、プラグマティズムに基づいて中道に立ち位置を変え、「現代化」を図った社会民主主義政党にみられる。それを通じて、左翼政党を古色蒼然たるものに見せ、周辺化し、衰退させるのである。しかし、党員の減少や得票率の低下といった結果をみる限り、この戦略は成功したとは言い難い。

第三のプラグマティックな協力(Pragmatic cooperation)は、左翼政党を普通の政治主体として扱い、それとの間で状況に応じて競争したり、協力したりする戦略である。イデオロギー的な見方はとらず、プラグマティズムに基づいて接する。北欧諸国で一般的にみられ、1981年以降のフランスや、1994年から2007年にかけてのイタリアでも採用された。この戦略のプラスの面としては、労働時間の短縮など進歩的な政策を推進することにつながることであり、左翼政党の政策を穏健化させるとともに、それへの投票を減らすことにも寄与する。その一方で、左翼政党は連立パートナーとしては信頼

度が低いし、それに正統性を与えてしまうというマイナスの効果も存在する。

第四の積極的な取り込み(Aggressive co-optation)は、社会民主主義政党が左に政策位置を移し、左翼政党から政治空間を奪い返す戦略であり、2002年以降のフランス社会党、2005年以降の州レベルのドイツ社民党によって採用された。左翼政党を周辺化したり、その成長を抑制したりする効果が見込まれ、社会民主主義政党の伝統的な支持基盤を固め直すことにもつながるが、その反面で中道票を失い、政権交代が遠のくリスクがある。また、党内の左右対立を惹起する恐れも否定できない。

## おわりに―日本の事例への視座

以上、マーチによる冷戦後ヨーロッパの左翼政党に関する比較分析を紹介してきた。特に注目すべきは、以下の二点である。

一つは、左翼政党の変容と多様化である。共産党のままであっても改革派への移行が進展するなど、全体として極左から急進左翼への転換が進み、政権参加の指向を強めている。左翼政党イコール共産党という図式が崩れ、社会民主主義政党化までには至らなくても、環境やジェンダーなどニュー・レフト的な課題を重視する民主的社会主義政党に変化したケースが少なくない。さらには、反エリート主義を強調するポピュリスト社会主義政党なども登場し、成功を収めている。

もう一つは、左翼政党の成功を説明する要因についてである。新自由主義に対する世論の批判の高まりという経済的・社会的要因も大きい。従来からの左翼政党の伝統、社会民主主義政党の政策位置の変化、環境政党などとの競合関係、左翼政党自身の戦略といった政治的要因も重要性を有している。こうした政治的要因は、共産党の転換のあり方と左翼政党の諸類型を説明する上でも大切である。

以上を念頭に置くと、日本の現状はどう考えることができるか。日本の左翼政党の中心は、依然とし

て日本共産党である。冷戦終結後、議会主義的な平和革命路線をさらに深化させ、改革派の立場をとっていることは確かだが、共産主義イデオロギーを放棄していない。また、民主集中制の組織原則を維持するなど、保守派の残滓もみられる。

日本共産党にとってイタリア共産党のような転換が難しかったことは、容易に理解できる。冷戦終結前後の時期、社会党が野党第一党の地位を保つとともに、(民主的)社会主義から社会民主主義への移行を進めていた以上、同様の改革は成功する見通しが乏しかったからである。その後、社会党・社民党が路線転換の末に衰退した事実を反面教師にしたことも、日本共産党の社会民主主義政党化を妨げたとみられる。

より現実的なのは、マーチのいう民主的社会主義への転換であったと考えられる。社会党の(民主的)社会主義からの離脱、有力な環境政党の不在などを考えると、そこに大きな政治空間を見出すことができたはずである。にもかかわらず、それが行われなかったのは、少なからぬリスクを伴う路線転換そのものへの誘因が乏しかったと考えられる。例えば、従来の自主独立路線がソ連・東欧の民主化のインパクトを緩和したこと、党員数や機関紙の発行部数に示される強固な組織を保持していたことなどが、その理由として挙げられよう。加えて、新左翼などに対する排他的な態度も関係していたのかもしれない。

ところが、こうした日本共産党の組織防衛的な性格は、ポピュリスト戦略をとる新たな左翼政党が登場する余地を生じさせる。れいわ新選組の結成と進出は、それが顕在化したものではないかと考えられる。れいわは、日本共産党にとって同盟者たりうる存在である一方、手ごわい競争相手にもなりうる。それだけでなく、日本共産党は現在、深刻な組織的衰退に見舞われている。それを一因とする野党共闘への積極的なスタンスも、日本共産党の転換を促す潜在的な要因の一つである。

このような状況を踏まえると、日本の左翼政党は大きな地殻変動の可能性を秘めているといえる。そして、その行方は必然的に中道左派の立憲民主党などに少なくない影響を与えることになる。野党間の選挙協力の弱さが、自公政権を安定させているとすれば、日本政治の構造そのものも変えるはずである。本特集が左翼政党を取り上げる理由の一つは、この点にある。■

#### 《注》

- 1 March and Keith (2016)では、左派ポピュリスト(ポピュリスト社会主義、社会的ポピュリスト)を別のカテゴリーとみなし、急進左翼から除いた上で、共産主義(保守派)、共産主義(改革派)、民主的社會主義、革命的極左の四つの類型を示した上で、左翼党(ドイツ)を民主的社會主義、反資本主義新党(フランス)を革命的極左に位置づけている。
- 2 ここでのポピュリズムの定義は、共著論文(March and Mudde 2005)があるカス・ミュデのそれと同一である(Mudde and Kaltwasser 2017)。
- 3 第二次世界大戦後のイタリアでは、共産党が社会党に対して優位にあったが、冷戦終結直後の時期、社会党は汚職事件によって深刻な打撃を受け、最終的に解党した。

#### 《参考文献》

- March, Luke and Cas Mudde (2005) 'What's Left of the Radical Left? The European Radical Left after 1980: Decline and Mutation.' *Comparative European Politics*, 3, no. 1: 23-49.
- March, Luke (2008) *Contemporary Far Left Parties in Europe from Marxism to the Mainstream?* Berlin and Bonn: Friedrich Ebert Stiftung.
- March, Luke (2012) *Radical Left Parties in Europe*. Abingdon: Routledge.
- March, Luke and Daniel Keith (2016) *Europe's Radical Left: From Marginality to the Mainstream?* London: Rowman & Littlefield.
- Mudde, Cas and Cristóbal Rovira Kaltwasser (2017) *Populism: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。
- 吉田徹(2018)「社民政治の衰退?—戦略、組織、環境」『生活経済政策』2018年7月、6-11 ページ。